

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 バンドー化学株式会社
 コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 和義
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 雪永 剛
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 078-304-2920

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	69,442	—	2,780	—	3,077	—	1,672	—
20年3月期第3四半期	73,753	4.8	5,772	2.4	6,479	12.5	4,209	64.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	16.68	—
20年3月期第3四半期	41.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	86,471	42,176	47.7	411.05
20年3月期	90,801	44,972	48.5	439.05

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 41,234百万円 20年3月期 44,046百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△10.8	1,900	△74.1	1,000	△87.4	△400	—	△3.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 101,627,073株 20年3月期 101,627,073株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,311,684株 20年3月期 1,304,136株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 100,315,396株 20年3月期第3四半期 100,418,086株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年12月24日に公表いたしました連結業績予想ならびに平成20年11月5日に公表いたしました期末配当予想については、本資料において修正しております。連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年2月5日公表の「平成21年3月期 通期業績予想(連結・単体)の修正、配当予想の修正、ならびに役員報酬等に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関わるいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が実体経済に影響を及ぼし、特に昨年後半以降、世界規模の急激な景気後退、急激な株安および円高といった未曾有の経済情勢となり、自動車産業に代表される多くの産業分野において、大幅な在庫調整と生産調整・減産が実施される状況となりました。この生産調整等は、外需産業から内需産業に波及し、今後の景気については、更に厳しい状況になると予測されます。

世界規模の急激な景気後退の中で、当社グループは、中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”の達成に向けて、コア事業の更なる深耕とグローバル化に対応した生産・販売体制の強化による連結収益力の向上、サブ・コア事業における持続性のある収益体質の強化、一歩先を行く新製品の開発や新規事業の育成などに取り組むとともに、積極的に営業活動を展開してまいりましたが、前述いたしました経済状況の影響を受けたために、当第3四半期連結累計期間の売上高は694億4千2百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は27億8千万円（前年同期比51.8%減）、経常利益は30億7千7百万円（前年同期比52.5%減）、四半期純利益は16億7千2百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

なお、前年同四半期に対する増減率は参考として記載しております。

〔ベルト・工業用品事業〕

運搬ベルト製品：年度前半において販売が伸長しておりました鉄鋼産業向けをはじめとするコンベヤベルトや、同期搬送用ベルト(LSB-U)につきましても、第3四半期においては減少に転じました。また、樹脂コンベヤベルトは、食品分野での販売は堅調に推移するも、物流分野での販売が減少したことにより、前年同期比で、販売が減少いたしました。

自動車用伝動製品：自動車の生産台数が、国内・海外ともに前年同期比で減少した影響を受け、当社グループの主力製品であるリブエースをはじめとする補機駆動用ベルトおよびオートテンションナヤ一方向クラッチ内蔵プリー（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売は、大幅に減少いたしました。こうした中で、変速バイク用ベルトの販売は、台湾における二輪車用ベルトの特需もあり、伸長いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：経済状況の悪化に伴う企業の設備投資計画の見直し、工作機械業界における減産の影響を受け、産業機械用Vベルトの販売は、前年同期比で減少しましたが、省エネと環境に考慮した“省エネパワーエース”の販売は伸長いたしました。

マルチメディア・パーツ関連製品：プリンタをはじめとする電子写真出力機器産業における減産の影響を受け、ブレードや高機能樹脂製品の販売は、前年同期比で、減少いたしました。

土木・建築関連製品：改正建築基準法などにより減少傾向であった屋上用防水シートの販売は、前年同期に比べて、若干増加いたしました。また、糊摺りロールの販売も好天に恵まれ、前年同期に比べて、増加いたしました。しかしながら、IT・半導体産業の生産調整などにより、スキージなどの製品の販売は、減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は646億6千4百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益は、61億9千5百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

〔化成品事業〕

医療用フィルムなど医療関連製品の販売は増加したものの、新規住宅建築の減少および広告関連の市場低迷により、建築資材用フィルムおよび装飾表示用の粘着加工製品の販売は、減少となりました。

これらの結果、当事業の売上高は38億3千7百万円（前年同期比9.1%減）、3千8百万円の営業損失となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っております。当事業の売上高は16億4千8百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益は1千5百万円となりました。

なお、上記文中の各事業別売上高および営業利益はセグメント間消去前の金額で記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は864億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億2千9百万円減少しました。資産の部では、現金預金の増加などにより、流動資産が12億9千8百万円増加し、設備投資の抑制などにより、固定資産が56億2千7百万円減少しました。負債の部では、流動負債が債務の支払などにより、3億4百万円減少し、固定負債は長期借入金の減少などにより、12億2千8百万円減少しました。また、純資産は、為替換算調整勘定や投資有価証券の評価差額などの減少により、前連結会計年度に比べ27億9千5百万円減少し、421億7千6百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2008年度の連結業績予想につきましては、第2四半期決算発表の際に公表いたしました数値を平成20年12月24日に修正いたしました。当社グループをとりまく環境は、その後の世界的な景気後退による大幅な需要減と想定を上回る円高の進行により、さらに厳しさを増しております。そのため、第4四半期の業績は修正時点の想定を下回って推移しており、当社グループをとりまく環境は、今後も継続すると予想されます。

このような環境の下、通期（連結・単体）の連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を下回る見通しであることから、通期（連結・単体）の連結業績予想を修正することといたします。

詳細につきましては、本日（平成21年2月5日）発表の「平成21年3月期 通期業績予想（連結・単体）の修正、配当予想の修正、ならびに役員報酬等に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価の切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金を86百万円減額しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から、これらの基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

⑤在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社等の連結決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益および費用の各項目を期中平均相場で換算することにより、直物為替相場の変動の影響を排除し、より経営成績を正しく反映させることができ、実情に即した表示にするために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,224百万円、営業利益が78百万円、経常利益が86百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が84百万円増加しております。

⑥有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ185百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,439	4,223
受取手形及び売掛金	18,010	20,218
商品及び製品	6,294	6,855
仕掛品	2,211	1,984
原材料及び貯蔵品	1,459	1,648
その他	3,559	2,747
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	38,952	37,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,949	12,949
機械装置及び運搬具（純額）	12,924	15,063
その他（純額）	10,460	11,091
有形固定資産合計	35,334	39,103
無形固定資産		
のれん	107	220
ソフトウェア	2,578	2,663
ソフトウェア仮勘定	—	271
その他	85	125
無形固定資産合計	2,771	3,280
投資その他の資産		
投資有価証券	6,929	8,681
その他	2,607	2,214
貸倒引当金	△123	△133
投資その他の資産合計	9,413	10,762
固定資産合計	47,518	53,146
資産合計	86,471	90,801

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,397	16,655
短期借入金	9,360	8,221
未払法人税等	269	805
その他	6,344	5,995
流動負債合計	31,372	31,677
固定負債		
長期借入金	9,257	10,304
退職給付引当金	1,667	1,587
役員退職慰労引当金	31	55
その他	1,965	2,202
固定負債合計	12,921	14,150
負債合計	44,294	45,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	5,501	5,510
利益剰余金	28,270	27,687
自己株式	△744	△749
株主資本合計	43,979	43,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	1,262
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	△2,957	△622
評価・換算差額等合計	△2,745	645
少数株主持分	941	926
純資産合計	42,176	44,972
負債純資産合計	86,471	90,801

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	69,442
売上原価	51,336
売上総利益	18,106
販売費及び一般管理費	15,326
営業利益	2,780
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	139
持分法による投資利益	364
その他	463
営業外収益合計	998
営業外費用	
支払利息	355
その他	345
営業外費用合計	701
経常利益	3,077
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
持分変動損失	99
固定資産除売却損	275
投資有価証券評価損	117
ゴルフ会員権評価損	23
特別損失合計	517
税金等調整前四半期純利益	2,564
法人税、住民税及び事業税	767
法人税等調整額	57
法人税等合計	824
少数株主利益	67
四半期純利益	1,672

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	21,748
売上原価	16,152
売上総利益	5,595
販売費及び一般管理費	4,856
営業利益	738
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	46
持分法による投資利益	114
その他	159
営業外収益合計	331
営業外費用	
支払利息	114
その他	135
営業外費用合計	250
経常利益	819
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	174
投資有価証券評価損	117
ゴルフ会員権評価損	23
特別損失合計	315
税金等調整前四半期純利益	504
法人税、住民税及び事業税	△84
法人税等調整額	166
法人税等合計	81
少数株主利益	25
四半期純利益	398

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,564
減価償却費	4,498
のれん償却額	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60
受取利息及び受取配当金	△170
支払利息	355
為替差損益 (△は益)	58
持分法による投資損益 (△は益)	△364
持分変動損益 (△は益)	99
固定資産除売却損益 (△は益)	271
投資有価証券評価損益 (△は益)	117
ゴルフ会員権評価損	23
売上債権の増減額 (△は増加)	1,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382
その他	△86
小計	8,342
利息及び配当金の受取額	354
利息の支払額	△377
法人税等の支払額	△1,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△12
固定資産の取得による支出	△3,060
固定資産の売却による収入	15
投資有価証券の取得による支出	△224
子会社株式の取得による支出	△49
その他	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600
長期借入れによる収入	38
長期借入金の返済による支出	△956
自己株式の取得による支出	△12
自己株式の売却による収入	9
配当金の支払額	△1,003
少数株主への配当金の支払額	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,223
現金及び現金同等物の期首残高	4,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,374

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,281	1,220	246	21,748	-	21,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	137	148	(148)	-
計	20,281	1,231	383	21,896	(148)	21,748
営業利益（又は営業損失）	1,738	(24)	59	1,773	(1,034)	738

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ベルト・工業用品 (百万円)	化成品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,622	3,810	1,010	69,442	-	69,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	27	638	708	(708)	-
計	64,664	3,837	1,648	70,150	(708)	69,442
営業利益（又は営業損失）	6,195	(38)	15	6,172	(3,392)	2,780

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要な製品

事業の区分	主要な製品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および防水シートなどの土木・建築資材など
化成品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
その他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介およびゴルフ場の経営など

3. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

4. 追加情報

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「ベルト・工業用品」が178百万円、「化成品」が0百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が6百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,961	4,837	1,949	21,748	-	21,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,635	123	66	1,825	(1,825)	-
計	16,596	4,960	2,016	23,573	(1,825)	21,748
営業利益	1,360	340	60	1,761	(1,023)	738

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,642	14,697	6,103	69,442	-	69,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,940	418	235	5,594	(5,594)	-
計	53,582	15,115	6,339	75,037	(5,594)	69,442
営業利益	5,069	1,133	207	6,410	(3,630)	2,780

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア……………中国、タイ、韓国ほか

その他……………米国、ヨーロッパ

2. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益および費用の換算方法を、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

3. 追加情報

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」が179百万円、「消去又は全社」が6百万円それぞれ減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,680	1,771	7,452
II 連結売上高（百万円）			21,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.1	8.1	34.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,169	6,935	24,104
II 連結売上高（百万円）			69,442
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.7	10.0	34.7

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および、各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか

その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		73,753	100.0
II 売上原価		52,532	71.2
売上総利益		21,220	28.8
III 販売費及び一般管理費		15,448	20.9
営業利益		5,772	7.8
IV 営業外収益			
1. 受取利益及び配当金	169		
2. 持分法による投資利益	471		
3. その他	1,054	1,696	2.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	456		
2. その他	532	988	1.3
経常利益		6,479	8.8
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	6	6	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産廃棄売却損	219		
2. 投資有価証券評価損	14		
3. 施設利用の会員権評価損	3	237	0.3
税金等調整前四半期純利益		6,248	8.5
法人税、住民税及び事業税	1,639		
法人税等調整額	299	1,939	2.6
少数株主利益		99	0.1
四半期純利益		4,209	5.7